

多数の者が利用する建築物耐震診断補助金事前相談書

年 月 日

住宅都市局耐震化支援室 あて

申請者

〒

住所

氏名

（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

電話 （ ）

下記建物について、名古屋市多数の者が利用する建築物耐震診断補助金の交付を受けたいので、必要書類を添えて事前相談を申し込みます。

記

建物名称	
所在地	名古屋市 区
形態	（ 賃貸 ・ 区分所有 ・ その他（ ） ）
主要用途	
構造	（ 鉄筋コンクリート造・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造・その他 ）
階数	地上 階、地下 階
面積	延べ面積 m ² 、住宅部分面積 m ²
建築時期	昭和 年 月 （ 着工 ・ 完成 ）
備考	

※（ ）内は、該当するものに○をつけてください。

多数の者が利用する建築物耐震診断補助金交付申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

申請者

〒
住 所
フリガナ
氏 名
生年月日

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称、代表者氏名及び生年月日)

電 話 ()

名古屋市多数の者が利用する建築物耐震診断補助金交付要綱第8条の規定により、下記のように耐震診断補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。
この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

耐震診断の着手予定日	年 月 日
耐震診断の完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額	円
交付申請額	円

(注)₁ 補助対象経費の額は、耐震診断に要する経費で、見積額から補助対象外経費を減じた額（補助対象外経費がない場合は見積額）です。

補助対象経費の額は、確定申告の際に交付申請額に係る消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）に相当する額を仕入れに係る消費税額として税務署に納める消費税から控除する場合には、当該消費税に相当する額を減じた額です。

(注)₂ 名古屋市多数の者が利用する建築物耐震診断補助金交付要綱第4条第4号の規定に該当しないときは、補助金を交付しません。また、交付決定後にその旨が判明したときは、交付決定を取り消し、又は補助金の返還を求めることがあります。

上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります

(第2面)

補助対象建築物の概要

建物名称	
所在地	名古屋市 区
形態	(賃貸 ・ 区分所有 ・ その他 ())
主要用途	
構造	(鉄筋コンクリート造・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造・その他)
	(耐火建築物 ・ 準耐火建築物 ・ その他)
階数	地上 階、地下 階、
面積	延べ面積 m ²
建築時期	昭和 年 月 (着工 ・ 完成)
備考	

※ () 内は、該当するものに○をつけてください。

耐震診断者・耐震診断技術者名（建築士名）等

建設会社名	
役職・代表者氏名	
所在地	〒
電話番号	()
建設業の許可	()第 号
建築事務所名	
役職・代表者氏名	
所在地	〒
電話番号	()
事務所登録番号 及び登録年月日	知事登録番号第 (-) 号 年 月 日登録
建築士氏名	
建築士登録番号	級建築士 第 号

多数の者が利用する建築物耐震診断補助金交付申請額計算書

補助金交付申請額： _____ 千円（千円未満切り捨て）

建物名称：		
1	耐震診断に要する費用（見積額） 消費税等相当額を <input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 除く	円
2	補助対象経費限度額の延べ面積による補助対象経費 (1) 延べ面積 1,000 m ² 以内の部分 _____ m ² × 3,670 円 = _____ 円 (2) 延べ面積 1,000 m ² を超えて×2,000 m ² 以内の部分 _____ m ² × 1,570 円 = _____ 円 (3) 延べ面積 2,000 m ² を超える部分 _____ m ² × 1,050 円 = _____ 円 (1) + (2) + (3) = _____ 円	円
3	1 と 2 のいずれか低い額の 2/3 _____ 円 × 2/3 = _____ 円	円
4	補助金限度額 _____ 棟 × 1,500,000 円	円
5	補助金交付申請額（3、4 のいずれか低い額）	円

(注) 補助対象経費の額は、確定申告の際に交付申請額に係る消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）に相当する額を仕入れに係る消費税額として税務署に納める消費税から控除する場合には、当該消費税に相当する額を減じた額です。

補助金交付申請額は、千円未満を切り捨てて記入してください。

多数の者が利用する建築物耐震診断着手届

年 月 日

（宛先）名古屋市長

申請者

〒
住所
氏名

（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

電話 （ ）

年 月 日付け ー 号 により交付決定通知のありました多数の者が利用する建築物耐震診断補助金の交付申請に係る耐震診断について、下記のとおり着手しましたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

建物名称	
所在地	名古屋市 区
着手日	
完了予定日	

多数の者が利用する建築物耐震診断補助金交付変更申請書

年 月 日

（宛先）名古屋市長

申請者

〒

住所

氏名

（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

電話 （ ）

年 月 日付け ー 号 により交付決定通知のありました耐震診断補助金の交付申請に係る耐震診断について、下記のとおり申請の内容を変更したいので、関係書類を添えて提出します。

記

建物名称	
所在地	名古屋市 区
変更の理由	
変更の内容	
補助金交付 申請額	（交付決定額 ） 交付変更申請額

多数の者が利用する建築物耐震診断補助金交付変更届

年 月 日

（宛先）名古屋市長

申請者

〒
住所
氏名

（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

電話 （ ）

年 月 日付け ー 号 により交付決定通知のあ
りました耐震診断補助金の交付について、下記のとおり申請の内容を変更したいので、
関係書類を添えて提出します。

記

建物の名称	
所在地	名古屋市 区
変更の理由	
変更の内容	

多数の者が利用する建築物耐震診断補助金交付申請取下届

年 月 日

（宛先）名古屋市長

申請者

〒
住所
氏名

（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

電話 （ ）

年 月 日付け ー 号 により交付決定通知の
ありました多数の者が利用する建築物耐震診断補助金の交付について、下記のとおり
申請を取り下げたいので、届け出ます。

記

建物名称	
所在地	名古屋市 区
取下げの理由	

多数の者が利用する建築物耐震診断完了実績報告書

年 月 日

（宛先）名古屋市長

申請者

〒
住所
氏名

（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

電話 （ ）

年 月 日付け ー 号 により交付決定通知のあ
りました多数の者が利用する建築物耐震診断補助金の交付に係る耐震診断について、
下記のとおり完了しましたので、関係書類を添えて報告します。

記

建物名称	
所在地	名古屋市 区
完了年月日	年 月 日

多数の者が利用する建築物耐震診断結果報告概要書

建 物 概 要	名 称	
	用途・形態	
	構 造	
	規 模	地上 階、地下 階、延べ面積 m ²
	建 築 時 期	昭和 年 月 （着工 ・ 完成）
構造部材強度	(コンクリート、鉄筋、鉄骨、杭耐力、地耐力その他)	
耐震診断の方針		
建築物の性質		
診断結果の概要		
総 合 所 見		

耐震診断内容の確認

耐震診断の内容は、妥当であると判断しました。

建築士氏名

資 格 () 建築士 () 登録第 号

耐震診断者（契約者）氏名

建築士事務所名 () 事務所 () 知事登録第 (-) 号

建設業許可 () 第 号

補助金交付請求書

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

申請者

〒
住所
氏名

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

名古屋市多数の者が利用する建築物耐震診断補助金交付要綱第 17 条第 1 項の規定により、下記のとおり補助金の交付を請求します。

記

建物名称	
所在地	名古屋市 区

支払請求額

金額					0	0	0
	百	十	万	千	百	十	円

振込先

振込先金融機関	金融機関名	銀行 本店(出張所) 金庫 支店 農協 支所
	預金の種類	普通・当座 (該当を○で囲む。)
	口座番号	
	フリガナ	
	口座名義人	

多数の者が利用する建築物耐震診断補助金地位承継届

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

申請者

〒

住所

氏名

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

電話 ()

年 月 日付け ー 号 により交付決定通知のありました多数の者が利用する建築物耐震診断補助金の交付に係る地位を、下記のとおり承継したいので、関係書類を添えて提出します。

記

建 物 名 称		
所 在 地		名古屋市 区
申請者	変更前	〒 住所 氏名 (法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名) 電話 ()
	変更後	〒 住所 氏名 (法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名) 電話 ()
承 継 の 理 由		
承継の年月日		年 月 日

※ 添付書類

地位を承継する者であることを証する書類